



平成 27 年 3 月 2 日

各 位

会社名 : 古河電気工業株式会社
(コード : 5801 東証第 1 部)
代表者名 : 取締役社長 柴田 光義
問い合わせ先 : I R ・ 広報部長 鈴木 治
(TEL 03-3286-3050)

役員の異動および委嘱業務ならびに組織改正のお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 2 日開催の取締役会において、執行役員の異動および委嘱業務を決定し、取締役・監査役の異動を内定しました。4 月 1 日付の組織改正の内容とともに、下記のとおりお知らせします。

記

1. 平成 27 年 3 月 31 日付

退任執行役員および退任後の予定 []内は現在の役職

4/1 当社取締役 (常勤) (6/24 当社取締役を退任、 当社監査役に就任予定)	佐藤 哲哉	[取締役 兼 執行役員専務、戦略本部長 兼 同本部スマートインフラ推進室 長]
4/1 当社取締役 (非常勤)、 古河産業株式会社取締役副社長 就任予定 (6/24 当社取締役を退任予定)	安永 哲郎	[取締役 兼 執行役員常務、セールス・ マーケティング部門長]
4/1 古河ライフサービス株式 会社取締役社長就任予定 (6/24 古河日光発電株式会社 取締役社長を兼務予定)	鈴木 義博	[執行役員、生産技術本部長]

2. 平成 27 年 4 月 1 日付

(1) 新任執行役員および委嘱業務 []内は現在の役職

執行役員 (委嘱は現在と同じ)	田中 雅子	[総務・CSR本部法務部長]
執行役員、セールス・マーケティング部門関西支社長 兼 同支社北陸支店長	黒田 修	[セールス・マーケティング部門営業 企画部長]
執行役員、グローバル事業推進部門副部門長 兼 古河電工香港有限公司董事長兼総経理 兼 古河電工 (深圳) 商貿有限公司法人代表兼総経理	麦野 明	[古河電工香港有限公司董事長兼総経理 兼 古河電工 (深圳) 商貿有限公司法人代表兼総経理]

(2) 昇格〔 〕内は現在の役職

執行役員常務、セールス・マーケティング部門長	信崎 卓	[執行役員、セールス・マーケティング部門電装・エレクトロニクス営業統括部長 兼 同部門関西支社長 兼 同支社北陸支店長]
執行役員常務、情報通信ソリューション統括部門長 兼 同部門ソリューション&システム部長	中村 俊一	[執行役員、ブロードバンド事業部門長]
執行役員常務、自動車・エレクトロニクス材料系事業部門管掌 兼 銅条・高機能材事業部門長 兼 同事業部門銅条再興プロジェクトチーム長	小林 敬一	[執行役員、銅条・高機能材事業部門長 兼 同事業部門銅条再興プロジェクトチーム長]

(3) 委嘱の変更〔 〕内は現在の役職

取締役 兼 執行役員専務、グローバル事業推進部門長 兼 機能部品系事業部門管掌	大竹 博幸	[取締役 兼 執行役員専務、環境・インフラ系事業部門管掌 兼 グローバル事業推進室長]
執行役員、生産技術本部長	溝田 義昭	[執行役員、ファイバ・ケーブル事業部門長 兼 電子線事業部門長]
取締役 兼 執行役員、戦略本部長 兼 同本部新事業推進室長 兼 同本部スマートインフラ推進室長 兼 同本部OneF自動車事業推進チーム長	木村 隆秀	[取締役 兼 執行役員、電装・エレクトロニクス系事業部門管掌 兼 戦略本部新事業推進室長]
執行役員、セールス・マーケティング部門中部支社長 兼 同部門電装・エレクトロニクス営業統括部長	福地 光	[執行役員、セールス・マーケティング部門中部支社長]

3. 平成 27 年 6 月 24 日付

(1) 新任取締役候補者および委嘱予定〔 〕内は 4 月 1 日時点での役職

社外取締役（非常勤）	寺谷 達夫	
取締役 兼 執行役員常務 （委嘱は 4 月 1 日時点と同じ）	信崎 卓	[執行役員常務、セールス・マーケティング部門長]
取締役 兼 執行役員常務 （委嘱は 4 月 1 日時点と同じ）	小林 敬一	[執行役員常務、自動車・エレクトロニクス材料系事業部門管掌 兼 銅条・高機能材事業部門長 兼 同事業部門銅条再興プロジェクトチーム長]

(2) 退任予定取締役および退任後の予定 []内は4月1日時点での役職

監査役（常勤）	佐藤 哲哉	[取締役（常勤）]
執行役員専務 （委嘱は4月1日時点と同じ）	大竹 博幸	[取締役 兼 執行役員専務、グローバル事業推進部門長 兼 機能部品系事業部門管掌]
古河産業株式会社取締役副社長	安永 哲郎	[当社取締役（非常勤）、古河産業株式会社取締役副社長]

(3) 新任監査役候補者 []内は4月1日時点での役職

監査役（常勤）	佐藤 哲哉	[取締役（常勤）]
---------	-------	-----------

(4) 退任予定監査役および退任後の予定 []内は現在の役職

顧問	小川 博正	[監査役（常勤）]
----	-------	-----------

4. 平成27年4月1日付 組織改正について

- 1) 情報通信分野における横断的なソリューション事業を加速し、相互に連携した事業戦略立案・推進がよりスムーズに実行できる体制とすることを目的に、社長直轄組織として「情報通信ソリューション統括部門」を設置し、「ファイバ・ケーブル事業部門」「ファイタル製品事業部門」「ブロードバンド事業部門」をその内部組織とする。
- 2) また、情報通信ソリューション統括部門の内部組織として、同部門の技術・商品を中心にソリューション・ビジネスを推進する「ソリューション&システム部」を設置するとともに、「企画統括部」を設置し、その内部組織として「グローバル事業戦略室」「企画管理ユニット」を設置する。
- 3) 「電子線事業部門」を廃止するとともに、「ファイバ・ケーブル事業部門」の内部組織として「電子線部」を設置しその機能を移管する。
- 4) 海外商圏拡大活動を強化するため、社長直轄組織である「グローバル事業推進室」を「グローバル事業推進部門」に改称するとともに、その内部組織として「グローバル事業企画・推進部」「海外営業部」を設置し、「セールス・マーケティング部門」から海外営業機能の一部と海外販社の管理機能を移管する。
- 5) 「セールス・マーケティング部門営業企画部」の内部組織である「プロジェクト推進ユニット」を廃止するとともに、その機能を同部門環境・インフラ営業統括部の内部組織である「社会インフラ営業部」に移管する。
- 6) 自動車関連の事業に携わる複数部門の連携を強化することを目的に、戦略本部の内部組織として「OneF 自動車事業推進チーム」を設置する。

7) 「事業部門管掌」の担当範囲の変更

現行の「環境・インフラ系事業部門管掌」「電装・エレクトロニクス系事業部門管掌」を廃止し、以下の通り見直しを行う。

- ① 素材関連事業として、グループ内でサプライチェーンを意識した縦の連携を図ることを目的に、「銅条・高機能材事業部門」「導電材事業部門」「巻線事業部門」を、新たに設置する「自動車・エレクトロニクス材料系事業部門管掌」の担当とする。
- ② 「銅管事業部門」「サーマル・電子部品事業部門」「メモリーディスク事業部門」「機能樹脂製品事業部門」を、新たに設置する「機能部品系事業部門管掌」の担当とする。
- ③ なお、「情報通信ソリューション統括部門」「自動車部品事業部門」「電力事業部門」「産業電線・機器事業部門」「銅箔事業部門」については、事業部門管掌を置かない社長直轄の組織とする。

以 上

役員・執行役員の委嘱業務（平成27年4月1日）

役職	氏名	委嘱
代表取締役会長	吉田 政雄	
代表取締役社長	柴田 光義	グループ・グローバル経営推進本部長
取締役	藤田 純孝	(社外取締役、非常勤)
	相馬 信義	
	塚本 修	
取締役 兼 執行役員専務	大竹 博幸	グローバル事業推進部門長 兼 機能部品系事業部門管掌
取締役 兼 執行役員常務	天野 望	総務・CSR 本部長 兼 同本部輸出管理室長 兼 同本部経営研究所長
	小塚 崇光	自動車部品事業部門長 兼 古河 AS(株)取締役会長
取締役 兼 執行役員	木村 隆秀	戦略本部長 兼 同本部新事業推進室長 兼 同本部スマートインフラ推進室長 兼 同本部 OneF 自動車事業推進チーム長
	荻原 弘之	財務・調達本部長
取締役	佐藤 哲哉	(常勤)
	安永 哲郎	(非常勤)
監査役	小川 博正	(常勤)
	伊藤 隆彦	
	櫻 日出雄	
	藤田 讓	(社外監査役、非常勤)
	工藤 正	
	頃安 健司	

役 職	氏 名	委 嘱
執行役員常務	柳 川 久 治	研究開発本部長
	信 崎 卓	セールス・マーケティング部門長
	中 村 俊 一	情報通信ソリューション統括部門長 兼 同部門ソリューション&システム部長
	小 林 敬 一	自動車・エレクトロニクス材料系事業部門管掌 兼 銅条・高機能材事業部門長 兼 同事業部門銅条再興プロジェクトチーム長
執行役員	溝 田 義 昭	生産技術本部長
	白 坂 有 生	研究開発本部高温超電導事業化チーム長 兼 SuperPower Inc.(米国)President
	Timothy Murray	OFS Fitel, LLC (米国) CEO 兼 Chairman
	Foad Shaikhzadeh	Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos (ブラジル) President
	川 口 寛	銅管事業部門長
	福 地 光	セールス・マーケティング部門中部支社長 兼 同部門電装・エレクトロニクス営業統括部長
	柏 木 隆 宏	巻線事業部門長
	田 中 雅 子	総務・CSR 本部法務部長
	黒 田 修	セールス・マーケティング部門関西支社長 兼 同支社北陸支店長
	麦 野 明	グローバル事業推進部門副部門長 兼 古河電工香港有限公司董事長兼総経理 兼 古河電工(深圳)商貿有限公司法人代表兼 総経理
シニア・フェロー	大 越 春 喜	研究開発本部情報通信・エネルギー研究所長

新任執行役員の略歴

田中 雅子 (たなか まさこ)

昭和 33 年 12 月 4 日生 満 56 歳 北海道出身

昭和 56 年	3 月	東京大学教養学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 16 年	1 月	秘書室長
平成 20 年	6 月	C S R 推進本部管理部長
平成 25 年	4 月	総務・C S R 本部 C S R 推進部長
平成 26 年	4 月	総務・C S R 本部法務部長 (現在に至る)

黒田 修 (くろだ おさむ)

昭和 34 年 7 月 21 日生 満 55 歳 兵庫県出身

昭和 58 年	3 月	東京大学農学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 19 年	4 月	情報通信カンパニー通信営業部長
平成 21 年	12 月	経営企画室主査
平成 22 年	4 月	グループ会社統括部長
平成 24 年	4 月	電装・エレクトロニクスカンパニー主査
平成 25 年	4 月	セールス・マーケティング部門営業企画部長 (現在に至る)

麦野 明 (むぎの あきら)

昭和 34 年 7 月 24 日生 満 55 歳 香港出身

昭和 63 年	3 月	東京工業大学工学部電気電子工学科卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 12 年	1 月	FITEL Technologies Inc. manager
平成 14 年	8 月	古河電工香港有限公司 副総経理
平成 20 年	4 月	古河電工 (深圳) 商貿有限公司 総経理
平成 25 年	6 月	古河電工香港有限公司 董事長兼総経理 兼 古河電工 (深圳) 商貿有限公司 法人代表兼総経理 (現在に至る)

新任取締役候補者の略歴

寺谷 達夫 (てらたに たつお)

昭和 23 年 11 月 2 日生 満 66 歳 愛知県出身

昭和 49 年	3 月	名古屋大学大学院工学研究科修士課程電気・電子工学専攻修了
同 年	4 月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社) 入社
平成 4 年	1 月	同社 ボデー設計部 次長
平成 10 年	1 月	同社 第 1 電子技術部 主査
平成 11 年	1 月	同社 技術企画部 主査
平成 16 年	1 月	同社 第 2 電子開発部 主査
平成 19 年	4 月	同職のまま 名古屋大学大学院工学研究科 講師 (現在に至る)
平成 24 年	12 月	トヨタ自動車株式会社 定年退職

信崎 卓 (しのざき すぐる)

昭和 29 年 1 月 28 日生 満 61 歳 香川県出身

昭和 52 年	3 月	名古屋大学経済学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 11 年	2 月	自動車部品事業本部第一事業統括部長
平成 15 年	1 月	自動車部品事業部企画管理ユニットシニアマネージャー
平成 16 年	4 月	電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部営業部長
同 年	9 月	Furukawa Electric Autoparts (Philippines) Inc. 社長
平成 18 年	2 月	Furukawa Automotive Systems Thailand Co., Ltd. 社長
平成 21 年	6 月	当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部長 兼 同事業部営業統括部長
平成 22 年	4 月	執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー自動車部品事業部長
平成 24 年	4 月	執行役員、関西支社長 兼 同支社北陸支店長
平成 25 年	4 月	執行役員、セールス・マーケティング部門電装・エレクトロニクス営業統括部長 兼 同部門関西支社長 兼 同支社北陸支店長 (現在に至る)

小林 敬一 (こばやし けいいち)

昭和 34 年 6 月 24 日生 満 55 歳 北海道出身

昭和 60 年	3 月	早稲田大学大学院理工学研究科金属工学専攻修了
同 年	4 月	当社入社
平成 16 年	10 月	金属カンパニー日光伸銅工場製造部長
平成 21 年	8 月	金属カンパニー主査
平成 22 年	6 月	原価低減推進部長
平成 24 年	4 月	電装・エレクトロニクスカンパニー巻線事業部長
平成 25 年	4 月	巻線事業部門長
平成 26 年	2 月	銅条・高機能材事業部門長 兼 巻線事業部門長
平成 26 年	4 月	執行役員、銅条・高機能材事業部門長 (現在に至る)

新任監査役候補者の略歴

佐藤 哲哉 (さとう てつや)

昭和 27 年 12 月 4 日生 満 62 歳 埼玉県出身

昭和 50 年	3 月	東京大学経済学部卒業
同 年	4 月	通商産業省入省 (現 経済産業省)
平成 13 年	1 月	原子力安全・保安院審議官 (産業保安担当)
平成 14 年	7 月	大臣官房審議官 (基準認証担当)
平成 16 年	6 月	退官
同 年	7 月	商工組合中央金庫理事 (現 ㈱商工組合中央金庫)
平成 18 年	7 月	同理事退任
同 年	8 月	当社執行役員、輸出管理室長
平成 19 年	2 月	執行役員、CSRO 兼 CSR 推進本部長 兼 同本部輸出管理室長
同 年	6 月	取締役兼執行役員、CSRO 兼 CSR 推進本部長 兼 同本部輸出管理室長
平成 21 年	6 月	取締役兼執行役員常務、CSRO 兼 CSR 推進本部長 兼 同本部輸出管理室長
平成 24 年	4 月	取締役兼執行役員常務、CSO
平成 25 年	4 月	取締役兼執行役員常務、戦略本部長 兼 同本部スマートグリッド推進室長
同 年	9 月	取締役兼執行役員常務、戦略本部長 兼 同本部スマートインフラ推進室長
平成 26 年	4 月	取締役兼執行役員専務、戦略本部長 兼 同本部スマートインフラ推進室長 (現在に至る)

以 上